

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(公共工事)

様式7-1

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
該当案件なし																	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(公共工事)

様式7-2

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)
													公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		
該当案件なし												-					
												-					
												-					
												-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数		継続支出の有無	
該当案件なし																	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 (注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることと業務方法書又は会計規定等の相違規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
													公益法人の区分	国認定・都道府県認定の区分	応札・応募者数		有無	継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年4月20日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区西新宿2-7-1	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 選定委員会において選定され、平成20~27年度に本事業を実施した者との契約であり、継続的に事業が実施されなければ効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	60,000,000	60,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年6月30日	公益財団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	3010005018471	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	30,000,000	26,638,930	88.79%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年6月30日	公益財団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1自転車総合ビル5F	3011005000304	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	30,000,000	27,999,197	93.33%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年6月30日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館内	80110050003756	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年6月30日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	4011005000146	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公社	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年6月30日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	3011005000155	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	30,000,000	29,816,785	99.38%	-	公社	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無

文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	ハイパフォーマンスサポートセンターにおける公式映像ケーブルテレビの視聴の手配	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年7月12日	公益財団法人日本オリンピック委員会 東京都渋谷区神南1-1-1	6011005003378	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 リオデジャネイロオリンピック大会組織委員会が提供する公式映像ケーブルテレビの視聴は、各国国内オリンピック委員会を通じて手続きすることとなっているため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	13,423,475	-	-	公財	国認定	1	外貨による契約 130.325USD	リオデジャネイロオリンピックにおけるハイパフォーマンスサポートセンター内での公式映像の視聴のための経費であり、事前に日本オリンピック委員会と協議の上、支払いに係る関係書類を厳正に審査した上で適切に支出しているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム(女性アスリート強化プログラム)」再委託事業(女性アスリート国際競技強化のための競技大会プログラム)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月20日	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	2010405003181	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	37,700,000	36,572,200	97.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	女性アスリートの国際競技力向上を目的として、試合と教育プログラムを同時開催する、バックアップ化された新たな形式の競技大会を実施するための支援経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月28日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 外部有識者を交えた選定委員会において選定され、本業務を実施してきた者との契約であり、継続的に事業が実施されなければ効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	18,000,000	18,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月28日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区西新宿2-7-1	5011005003503	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 外部有識者を交えた選定委員会において選定され、本業務を実施してきた者との契約であり、継続的に事業が実施されなければ効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	18,000,000	18,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月28日	公益財団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	3010005018471	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 外部有識者を交えた選定委員会において選定され、本業務を実施してきた者との契約であり、継続的に事業が実施されなければ効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	18,000,000	18,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月28日	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館	5011005003791	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 外部有識者を交えた選定委員会において選定され、本業務を実施してきた者との契約であり、継続的に事業が実施されなければ効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	18,000,000	18,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無

文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月28日	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003731	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 外部有識者を交えた選定委員会において選定され、本業務を実施してきた者との契約であり、継続的に事業が実施されれば効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成・強化委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年9月28日	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	7011005000309	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 外部有識者を交えた選定委員会において選定され、本業務を実施してきた者との契約であり、継続的に事業が実施されれば効率的・効果的に成果を挙げることができないため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	女性アスリートの育成・支援プロジェクト「女性アスリートの戦略的強化・支援プログラム(女性アスリート強化プログラム)」再委託事業(第2回)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成28年12月21日	公益財団法人日本ハンドボール協会 東京都渋谷区神南1-1-1 岸記念体育館内	2011005000321	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争により優先交渉権者となった者との契約	15,000,000	14,999,987	99.99%	-	公財	国認定	1	概算契約	女性アスリートの国際競技力向上を目的として、試合と教育プログラムを同時開催する、パッケージ化された新たな形式の競技大会を実施するための支援経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	戦略的二国間スポーツ国際貢献事業(スポーツ・フットゥモロー)「スポーツイベントの開催支援」	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年1月12日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15	8010005018665	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 企画競争で選定された者との契約であるため。	15,000,000	14,987,000	99.91%	-	公財	国認定	1	概算契約	政府のスポーツ分野における国際貢献「スポーツ・フットゥモロー」プログラムとして、スポーツイベントの開催支援のための経費であり、団体から提出された事業実施計画書に基づき契約締結しており、事業終了後支払いに係る関係書類を厳正に審査した上で適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(地域ネットワークを活用したアスリートバスウェイの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益財団法人日本体育協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育館	6011005003361	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 中央競技団体と協力しながら進めること及び全国47都道府県レベルの発掘・種目転向を強力に推進する必要があるため、アスリートが属する中体連・高体連・障がい者スポーツ協会等と連携しながら、継続的に進めることが不可欠であるため。	230,000,000	230,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年4月29日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無

文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人日本フencing協会 東京都渋谷区神南1-1-1	401100500146	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年4月28日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公社	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	3010005018471	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年4月28日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業(ナショナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1自転車総合ビル5F	3011005000304	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年4月28日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	30,000,000	29,947,089	99.82%	-	公財	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「有望アスリート海外強化支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	30,000,000	30,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区西新宿2-7-1	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「有望アスリート海外強化支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	10,000,000	10,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	3010005018471	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「有望アスリート海外強化支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	25,000,000	25,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無

文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「有望アスリート海外強化支援」委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館	5011005003791	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「有望アスリート海外強化支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	30,000,000	27,500,000	91.66%	-	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートバスウェイの戦略的支援」委託事業(シシヨナルタレントハブの整備)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月28日	公益社団法人日本ラフゴルフ射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	301100500155	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 平成28年4月28日公募により、平成29年度まで契約予定としているため。	30,000,000	29,858,429	99.52%	-	公社	国認定	1	概算契約	日体協、JOC、JPCおよび地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容精査等見直しを図っているところである。	無
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区西新宿2-7-1	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本水泳連盟 東京都渋谷区神南1-1-1	8011005003731	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	100,000,000	100,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本テニス協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館	5011005003791	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本体操協会(トランポリン) 東京都渋谷区神南1-1-1	7011005000309	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本体操協会(新体操) 東京都渋谷区神南1-1-1	7011005000309	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し業務内容の精査等見直しを図っているところである。	有

文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本自転車競技連盟 東京都品川区上大崎3-3-1自転車総合ビル5F	3011005000304	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館内	8011005003756	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益財団法人日本バドミントン協会 東京都渋谷区神南1-1-1岸記念体育会館内	8011005003368	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公財	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	3011005000155	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公社	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有
文部科学省	独立行政法人日本スポーツ振興センター	5011105002256	次世代ターゲットスポーツの育成支援委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	平成29年3月30日	公益社団法人日本トライアスロン連合 東京都渋谷区渋谷1-3-8	6011005003774	【会計規則第18条第4項 契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 「次世代ターゲットスポーツの育成支援」委託事業要項に基づき、平成28年度に引き続き、継続して実施していくことが適当であるため。	50,000,000	50,000,000	100.00%	-	公社	国認定	1	概算契約	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。 なお、事業の枠組みを整理し事業内容の精査等見直しを図っているところである。	有

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。